



TITLE:

# 製造業における支店立地—地域ブロック別比較—

AUTHOR(S):

須田, 昌弥

---

CITATION:

須田, 昌弥. 製造業における支店立地—地域ブロック別比較—. 経済論叢  
1993, 151(1-2-3): 148-160

ISSUE DATE:

1993-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/44878>

RIGHT:

# 經濟論叢

第 151 卷 第 1・2・3 号

---

日本文化と利益会計……………	高 寺 貞 男	1
社会統計的認識の胎動……………	長 屋 政 勝	19
『国富論』におけるスミスの国防論……………	田 中 秀 夫	57
三星電子の発展と QC サークル活動……………	姜 判 国	84
利益処分会計の二極分化傾向……………	藤 井 深	105
香港經濟と中国の開放政策……………	閻 和 平	127
製造業における支店立地……………	須 田 昌 弥	148
宋代の国際通貨……………	井 上 正 夫	161
<b>学界動向</b>		
ドイツにおけるエボリューションナリー・		
エコノミックス……………	杭 田 俊 之	182

---

平成 5 年 1・2・3 月

京 都 大 學 經 濟 學 會

## 製造業における支店立地

—— 地域ブロック別比較 ——

須 田 昌 弥

### I は じ め に

オフィスの立地に関しては、今日までに多くの研究の蓄積がある<sup>1)</sup>。そのうち、本稿で扱う企業の支店立地においても、阿部、日野らを初めとした研究成果が既に報告されている<sup>2)</sup>。これらの諸研究には、全企業を対象とするもの、特定産業・業種に限定して考察したものなど、「業種別比較」に関しては多様なヴァリエーションが存在する。しかしながら、分析の対象になる地域に関してみると、全国的規模のものと特定都市（圏）内のものにほぼ二分され<sup>3)</sup>。その中間に当たるものは、都道府県レベルのものがいくつか見られるだけで、地域ブロックレベルのものは見当たらず、更に地域ブロック毎の支店立地を総体的に比較分析したものはほとんどないのが現状である。全国的支店立地の中で、例えば地方中核都市の支店立地上の卓越性について論じた研究は多いが、それらは結局「都市間比較」に終わっている。そこで本稿では地域ブロック規模での支店立地の空間的特徴を明らかにし、それを互いに比較・検討することに重点をおく。

我が国における支店立地研究のもう1つの特徴としては、例えば阿部の研究

1) この問題に関する従来の研究としては、寺坂他（1979）、青野（1986）、国土庁（1989）、松原（1990）、富田（1991）、西原（1991）等を参照。なお、本稿では海外の諸研究については特に触れなかったが、これについては阿部（1991）pp. 27-55 に詳しいサーベイがなされているので参照されたい。

2) 阿部（1975, 1977, 1983, 1991）、日野（1979, 1983, 1986a, 1986b, 1991）、Hino（1984）参照。なお、日野の研究のうち、1986b, 1991の2つはそれぞれ都道府県レベル、準地域ブロックレベルを対象にしたものである。

3) 最近の研究としてはそれぞれ、北川（1992）、千葉（1992）を挙げることができよう。

にみられるように、企業の支店立地の分析自体より都市の階層構造を解明することを究極的目標としていることがあげられる。しばしば阿部と対比される日野の研究においても、(企業の「テリトリー制」などの独自の論点を考慮しても)なお都市の「階層的結合関係の検討」を問題の1つに挙げている。しかしこの点は、筆者が試みようとしている分析と正反対である。すなわち企業行動から地域構造を説明するのではなく、地域構造から企業行動を捉えることが本稿の立場である。この点については、吉津が西日本(中国・四国、九州)の「主要都市の人口と本社・支所数との関係」などについて分析しているが<sup>4)</sup>、氏の研究においては人口以外の要素が明示的に示されておらず、「多様な性格の都市」をグループ化することで対処している。しかしこのグループ化もあくまで事後的に行なわれたものでしかなく、「地域構造」を規定したものとは言いがたい。地域構造をあらかじめ前提した上での支店立地の分析は、筆者の知るかぎりでは行なわれていないと思われる。

本稿の構成は以下の通りである；まずⅡでは、後の分析に必要な諸条件、とりわけ地域ブロックと(地域構造を代表する)「都市指数」を設定する。次にⅢでは、各都市の支店数を概観し、主として地理的地域構造との関係を比較考察する。そしてⅣでは、Ⅱで設定した都市指数と支店立地数との相関を統計的に明らかにし、地域ブロックごとの比較を行なう。以上の分析から明らかになったことを、Ⅴにおいて要約し、今後の展望を行なう。

## Ⅱ 地域ブロックと都市指数

本稿では、全国を表1のように7つのブロックに分ける。地域区分のしかたにも色々あり、この区分が絶対的なものであるとは決していえないが、恐らく北海道、東北、九州・沖縄に関してはあまり異論の余地がないであろう。しかし他のブロックは必ずしもこれが一般的とはいえない。にも関わらずこのような設定をしたのは次の2つの理由からである。第一に、後述する都市指数を計

---

4) 吉津(1983)、参照。

表1 地域ブロックとそれに該当する都道府県

地域ブロック	都 道 府 県 名
北 海 道	北海道
東 北	青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島
関東・甲信越	茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・新潟・山梨・長野
東海・北陸	富山・石川・福井・岐阜・静岡・愛知・三重
近 畿	滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山
中国・四国	鳥取・島根・岡山・広島・山口・徳島・香川・愛媛・高知
九州・沖縄	福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄

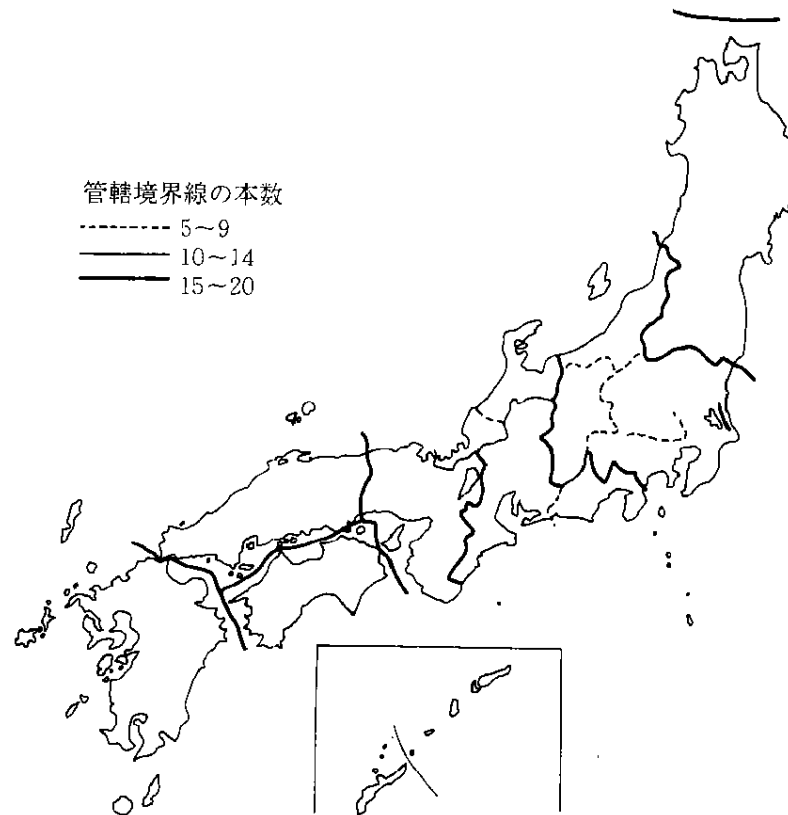
算する際にも考慮する行政機関<sup>5)</sup>に関連して、その管轄圏にほぼ準拠するものであることである。図1は、本稿で取り上げた20の行政機関の管轄境界を示したものであるが、これをみると、関東・甲信越、東海・北陸、近畿の各ブロックは本稿の区分どおりの境界線が主流になっていることが読み取れる。しかし中国と四国を1つにまとめることは、この理由からは正当化できない。そこで第二の理由として、各ブロックに人口100万人クラス以上の「中核都市」の6大都市及び東京のいずれかが、各ブロックに必ず1つずつ含まれていることで、各地域の地域構造をできるだけ一定にするということを挙げておきたい。四国＝高松がこの条件をみたさないのは明らかであろう。関東と甲信越＝新潟、東海と北陸＝金沢、あるいは九州と沖縄＝那覇との関係も、同様に分離できないことが分かる。

次に都市についても考察しておこう<sup>6)</sup>。本稿では都市指数は商業活動や行政機関の立地によって支店立地とは独立に決定されるものとし、むしろ企業は都市指数のランクを与件として行動するという立場を取る。その際の問題として、まず「都市」の空間的範囲の決定がある。そこで本稿ではこの都市圏を日本電

5) 本稿で考慮される行政機関は以下の通りである；公正取引委員会、管区警察局、行政監察局、法務局、地方入国管理局、財務局、税関、国税局、地方医務局、地方農政局、食糧事務所、通商産業局、運輸局、航空局、郵政局、電機通信管理局、労働基準局、中央労働委員会地方事務所、地方建設局、都道府県庁。

6) 本稿で用いている、都市に関する諸定義については、本稿の対をなす須田（1993）でより詳しく説明されている。

図1 主要20行政機関の管轄境界



(注) 各機関の境界は部局によって異なるものもあるが、ここでは最も一般的と思われるもののみに限定されている。

(出所) 「行政機構図」1992年版及び「行政機関等ガイドブック（各都道府県版）」平成3年版より筆者作成。

信電話株式会社の市内通話区域に準拠する形で設定する。この「都市圏」（以下これを「市内通話圏」と呼ぶことにする）には、特に大都市圏で相対的に狭くなる傾向がある。この性質は、その結果浮かび上がる大都市郊外のいわゆる「業務核都市」をそれ自体として考察するうえで好都合である。

この市内通話圏に以下のように都市指数を設定する。このとき、都市指数が

企業の経済活動と直接の関係をもたないことが本稿の目的のためには重要である。ここではデータとして人口 ( $P$ ) と小売吸引人口 ( $M$ )、及び行政機関立地パラメーター ( $G$ ) の3つを用いる。このとき、都市指数  $R$  は;

$$R = G \times (2M - P)$$

で定義される。表2は、上の式によって計算した都市指数を値の大きい順に並べたものである (中心都市=市内通話圏内で最も小売吸引人口の多い都市の人口が10万人以上の都市圏のみ)。この特色としては、例えば高松のような準地方中核都市は人口は少ないものの、その商業・行政機能の故に札幌・福岡・広島・仙台などの地方中核都市に次ぐ高いランクになり、その反面、西宮のような衛星都市は人口が多くても、主として小売吸引力が弱いためランクが低く抑えられることがあげられる。

分析対象となる企業についても簡単に述べることにしよう。本稿では分析対象の企業を製造業に限定する。また、企業の規模に関しては、1992年5月31日現在東証1部上場の企業に限定している。更に、対象企業は東京 (03地区=23区及び狛江市) に本社機能<sup>7)</sup>を有するものに限定する。これは対象企業の直面する「都市システム」を単純にするためである。また、東京に立地する支店はその名称 (例えば東京支店、関東支店等) に関わらず本社と一体であるものとみなし、支店として数えない。なお、本稿では1企業につき1都市圏1支店とみなす。

最後に、以後の分析で用いられる諸資料の出典を明らかにする。まず市内通話区域 (同一市外局番のエリア) については、平成4年7月1日発行の「ハローページ 京都市 (企業名) 版」に掲載されている「市外局番一覧」(1992年3月25日現在) に拠っている。ただし統計データ利用の都合上、市町村の行政区域に準拠するように修正してある。また、都市指数の計算上必要になるデータは、人口及び小売吸引力人口については、東洋経済新報社刊「都市データバック1992年版」に拠る。行政機関の立地については、『行政機構図』1992

7) 複数本社制の場合は、そのいずれか1つがあれば対象に含めた。

表2 全国都市ランク

順位	都市ランク	順位	都市ランク	順位	都市ランク	順位	都市ランク	順位	都市ランク
1	東京*	32	那覇	63	川越	94	市原	125	刈谷
2	大阪	33	和歌山	64	横須賀*	95	八王子	126	八尾
3	名古屋	34	奈良	65	函館	96	一宮	127	別府*
4	横浜	35	徳島	66	平塚	97	武蔵野	128	大牟田*
5	札幌	36	秋田	67	旭川	98	上越	129	新居浜
6	福岡	37	長野	68	八戸	99	会津若松*	130	延岡
7	広島	38	甲府	69	津	100	榎原*	131	八代*
8	仙台	39	富山	70	沼津	101	都白	132	岸和田
9	神戸	40	宮崎	71	松本	102	加古川	133	北見
10	京都	41	前橋	72	大津	103	木更津*	134	岩国
11	熊本	42	盛岡	73	大土浦	104	徳山	135	伊勢崎
12	北九州	43	郡山	74	佐世保	105	山口*	136	枚方
13	高松	44	藤沢	75	小田	106	宇部	137	防府
14	千代田	45	福井	76	小谷	107	上田	138	小樽
15	岡山	46	青森	77	下関	108	今治	139	富士宮*
16	鹿児島	47	福岡	78	厚木	109	呉*	140	各務原*
17	新潟	48	柏	79	松江	110	清水	141	室蘭
18	新川	49	山形	80	岡崎	111	松阪	142	小松*
19	金沢	50	松戸	81	長岡	112	春日井	143	豊川*
20	松山	51	いわき	82	豊田	113	太田	144	新座*
21	大宮	52	高崎	83	帯広	114	立川	145	宝塚*
22	宇都宮	53	相模原	84	弘前	115	伊勢*	146	瀬戸*
23	静岡	54	倉敷	85	越谷	116	高槻	147	府中*
24	船橋	55	川口	86	大垣*	117	苫小牧	148	宇治*
25	長崎	56	堺	87	鳥取	118	伊丹	149	調布*
26	姫路	57	久留米	88	釧路	119	小倉	150	調原*
27	大分	58	福岡	89	富士	120	倉敷*	151	青梅*
28	浜松	59	佐賀	90	高岡	121	酒田	152	富田林*
29	水戸	60	四日市	91	西宮*	122	足利	153	和泉
30	岐阜	61	豊橋	92	日立	123	桐生		
31	高知	62	所沢	93	米子	124	石巻		

注) 都市名の後に\*がついている都市は、支店が存在しないか、もしくは、数えられていない都市であることを示す。

出所) 「1992年版都市データブック」より筆者作成。

年版及び総務庁行政監察局編『行政機関等ガイドブック (各都道府県版)』平成3年版を参照している。ただし使用するのは中心都市の値のみとする。企業の上場の判定は、日本経済新聞社刊『日経会社情報 '92-Ⅲ夏号』に基づいている。企業の支店に関するデータは、みずき出版刊『会社事業所要覧 '92』



(みずき総合研究所編)に拠っている。この資料は、全支店・工場等の所在地を掲載しているが、いわゆる「登記上本社」をそのままにしているため、企業活動の実態と若干食い違う面もあることをあらかじめ指摘しておきたい。

### Ⅲ 地域ブロック別の支店立地

では、各地域ブロック毎の支店立地はどのようなになっているであろうか<sup>8)</sup>。表3は各ブロックの都市の都市指数とその支店立地数を示したものである。これを見ると、中心となる東京の支店数を含まない関東・甲信越地域を除いて、どの地域も程度の差こそあれその地方の中心都市に支店が集中している。北海道地域はその典型で、大多数の支店が札幌に集中しており、2位の釧路でさえ札幌の約15分の1の支店しかない<sup>9)</sup>。それでも釧路・旭川・函館がかろうじて他地域の県庁所在地に相当する地位を占めていることは読み取れる。

東北地域、九州・沖縄地域においては、各県庁所在地やそれに準ずる地方拠点都市(郡山、北九州など)が20～50程度の支店を有し、北海道ほど極端ではないにせよ、やはりそれぞれ仙台、福岡が2位の都市に5～7倍の格差を付け、集中が目立つ。この両地域について、より細かく見た場合に共通していえることがもう1つある。それは各地域の「地域軸」(青森—盛岡—仙台—郡山、北九州—福岡—熊本—鹿児島)の沿線とそれ以外(例えば秋田・山形、大分・宮崎)との間で支店立地数に格差があることである<sup>10)</sup>。

また、近畿地域でさえも、支店立地に関しては大阪が神戸・京都の5倍近い支店を集め、「大阪—極集中」の傾向が顕著である。ただしこの背景には、本社機能を東京に移した「関西系」企業の「元本社」が少なからず含まれている

8) 「支店」の名称については、現実には各企業にとってまちまちである。「営業所」が支店を意味する場合もあれば、支店の下組織を意味することもある。本稿では、阿部と同様支社・支店・営業所・出張所に至るまでの全段階を対象にしている。その意味で、本稿の分析対象は「支店」の「中枢管理機能」というよりも吉津のいう「経済的管理機能」とするべきであろう。

9) この背景として、北海道の人口自体が他地域に比べて少ないということは考慮されねばならない。

10) このことは中国・四国地域、特に中国地区における「山陽」と「山陰」の格差についても同様である。

表3 各地域ブロック別の都市指数と支店立地

全国	都市名		人	口	吸引力	都市指数	支店
北海道							
5	札幌	1	14	1663246	1857846	3591781	239
65	函館	1	1	306562	336912	385625	10
67	旭川			359721	365836	371951	13
83	帯広			167563	231237	294911	6
88	釧路			205159	232035	258911	16
117	苫小牧			160956	166107	171258	4
133	北見			106507	122483	138459	2
138	小樽	1		163033	137763	118118	2
141	室蘭			118310	112158	106006	4
東北							
8	仙台	1	17	898173	1129902	2587099	252
36	秋田	1	2	298023	390112	554531	28
42	盛岡	1	2	232354	339934	514641	37
43	郡山			310533	404314	498095	34
46	青森	1	2	291565	358917	490209	30
49	山形	1	2	244380	318427	451345	13
51	いわき			359642	403518	447394	8
58	福島	1	2	275818	320225	419327	6
68	八戸			242607	306655	370703	10
84	弘前			175625	230420	285215	1
121	酒田			101379	131995	162611	1
124	石巻			122195	139424	156653	2
関東・甲信越							
4	横浜	1	3	3210607	3342242	4168652	104
14	千葉	1	2	821003	945795	1231175	71
17	新潟	1	4	475842	610029	930270	91
18	川崎			1152639	1036222	919805	12
21	大宮	1	2	403234	591948	897761	73
22	宇都宮	1	2	425144	583723	853647	49
24	船橋			524921	632530	740139	4
29	水戸	1	2	232092	418462	695557	42
37	長野	1	4	346343	392753	548954	29
38	甲府	1	2	199282	338182	548644	10
41	前橋	1	2	285153	371269	525993	14
44	藤沢			347648	422045	496442	3
48	柏			304030	378213	452396	7
50	松戸			449978	449528	449078	5
52	高崎			237263	341896	446529	32
53	相模原			526448	480121	433794	5
55	川口			436248	433809	431370	1
62	所沢			300406	353878	407350	1
63	川越			299220	350686	402152	12
66	平塚			243915	313187	382459	5
71	松本			196355	273102	349849	32
73	土浦			126900	236415	345930	9
75	小田原			193172	263100	333028	2
76	熊谷			151187	239329	327471	13
78	厚木			192547	257435	322323	27
81	長岡			183899	246792	309685	7
85	越谷			283214	282648	282082	2
92	日立			202947	221212	239477	4
94	市原			260897	246548	232199	2
95	八王子			455269	341907	228545	8
97	武蔵野			221887	221887	221887	4
98	上越			128684	174882	221080	3
107	上田			119058	156918	194778	3
113	太田			137870	161584	185298	12
114	立川			152694	168421	184148	33
119	小山			142534	155505	168476	10
122	足利			167505	164657	161809	1
123	桐生			126506	143964	161422	1
135	伊勢崎			114828	124933	135038	1
144	新座			136193	114266	92339	2
147	府中			204385	132850	61315	5
149	調布			190404	122430	54456	1
東海・北陸							
3	名古屋	1	18	2097765	2748072	6626839	313
19	金沢	1	7	4278930	540777	915214	75
23	静岡	1	2	470838	585252	804616	88
28	浜松			543869	620011	696153	29
30	岐阜	1	2	406990	503854	690826	15
39	富山	1	2	318473	396180	544970	57
44	福井	1	2	250495	340423	494904	3
60	四日市			274819	341600	408381	7
61	豊橋			335022	371204	407386	3
69	津	1	2	155064	235697	363780	13
70	沼津			212820	286881	360942	10
80	岡崎			305122	309089	313056	10
82	豊田			324984	312310	299636	5
89	富士			224566	240286	256006	9
90	高岡			176855	214702	252549	2
96	一宮			263259	244568	225877	4
110	清水			241607	214789	187971	4
111	松阪			118641	153047	187453	1
112	春日井			263778	225530	187282	2
125	刈谷			118642	135489	152336	5
近畿							
2	大阪	1	17	2512386	4168048	1065049	332
9	神戸	1	3	1447726	1785046	2546839	70
10	京都	1	3	1401171	1733249	2478392	63
26	姫路			453774	590814	727854	19
33	和歌山	1	2	400866	469013	617734	17

34	奈良	1	2	349141	434331	597449	7	134	岩 国		110581	124072	137563	1	
56	堺			800331	612253	424175	11	137	防 府		118186	120195	122204	1	
72	大 津	1	2	259508	281566	349168	14	九州・沖縄							
102	加古川			240958	224091	207224	1								
116	高 槻			357956	265961	183966	8	6	福 岡	1	14	1192805	1618636	3577817	274
118	伊 丹	1		183215	172955	170830	1	11	熊 本	1	6	615154	870443	1519738	38
126	八 尾			270708	211423	152138	1	12	北九州	2	2	1019501	1096983	1291912	50
132	岸和田			188820	164462	140104	2	16	鹿児島	1	2	529462	717950	1042404	42
136	枚 方			388161	258903	129645	1	25	長 崎	1	3	441913	528528	738172	23
153	和 泉			146376	78165	9954	1	27	大 分	1	2	404069	529935	708171	26
								32	那 覇	1	6	307546	399195	662639	27
中国・四国								40	宮 崎	1	2	286851	374627	531763	19
7	広 島	1	16	946415	1269989	2948092	228	57	久留米			226155	323175	420195	10
13	高 松	1	12	328577	541495	1244781	119	59	佐 賀	1	2	167080	261981	410414	7
15	岡 山	1	3	587348	774125	1153081	61	74	佐世保			246201	295195	344189	3
20	松 山	1	3	445016	601662	909970	29	101	都 城			131334	169421	207508	1
31	高 知	1	2	314345	450771	675277	13	130	延 岡			131801	137337	142873	2
35	徳 島	1	2	259544	387255	592211	7	注) 1. 人口・小売吸引力人口の単位＝人							
47	福 山			367273	418691	470109	9	注) 2. 「都市名」と「人口」の間の数字は、左から順に、都道府県庁の有無（有＝1）、注5に挙げた国の行政機関の立地数（最大値＝19）を表す。							
54	倉 敷			417509	425442	433375	13	注) 2. 「全国」＝全国ランク順位、「吸引力」＝小売吸引力人口							
77	下 関			256883	291305	325727	2	注) 3. 大宮（048）は、そのエリア内に県庁所在地である浦和市を含んでいる。							
79	松 江	1	2	140151	207423	315899	6	注) 4. 広島（082）のなかには、佐伯区（0829）は含まれない。ただし、小売吸引力人口に関しては、広島市全体のデータを使用している。							
87	鳥 取	1	2	141107	186826	267427	2	出所) 「都市データバック1992年版」、「'92会社事業所要覧」より筆者作成。							
93	米 子			131783	184496	237209	14								
104	徳 山			109748	157379	205010	8								
106	宇 部			171934	183454	194974	2								
108	今 治			122822	156721	190620	2								
129	新居浜			132200	139074	145948	8								

ことがあろう。この地域は更に、京阪神の3大都市のほかに支店の集積した都市をほとんどもたず、この点が関東・甲信越地域と大きく異なるところと言えよう。東海・北陸地域における名古屋の場合には、2位の静岡との差は約3.5倍で、近畿地域より格差はやや縮小する。北陸地方を代表する準地方中核都市・金沢は、静岡よりも支店数が少ないが、これはその次の、4位に位置する富山との関連で考えるべきであろう。それに対して、中国・四国地域は1位の広島と2位の高松との格差が2倍弱で、広島を中心とする「中国地域」と、高松を中心とする「四国地域」に分かれていることを示している。その両地域の「連結点」とも言うべき岡山はその次の3位につけているが、その支店数は1位の約4分の1、2位の約2分の1に留まっている。

そして関東・甲信越地域では、首都圏の業務核都市<sup>11)</sup>である横浜・千葉・大宮と準地方中核都市・新潟に多くの支店が立地している。その他、都市ランクとの対比で（業務核都市の1つである）立川の支店数の多さは特筆に値しよう。また、首都圏の都市のみならず、宇都宮・水戸・高崎といった北関東の都市にも相当量の支店があることも特徴的である。ただしこの現象は、これらの都市への（首都圏からの）支店の分散というよりも、首都圏の需要が極めて大きいために、企業が支店のテリトリーを「首都圏」と「その他（の関東・甲信越地域）」に分離したことの裏返しである側面が強い。

#### IV 支店立地と都市指数

前節のような支店立地のパターンは、その地域の都市システムとどのような関係にあるだろうか。これを検討するために、Ⅱで設定した「都市指数」と支店数の相関を分析する。各都市の都市指数は、いわゆる「順位＝規模法則」の影響を受けていると考えられるので、回帰分析に際しては、通常の線形回帰ではなく対数線形型の回帰式：

$$\log L = \alpha \log I + \beta$$

を用いている。各地域毎の  $\alpha$ ,  $\beta$ , 及び決定係数  $r^2$  の値は以下のとおりである（カッコ内は  $t$  値）：

北海道：	$\alpha = 1.314,$ (8.796)	$\beta = -14.377,$	$r^2 = 0.917$
東北：	$\alpha = 2.703,$ (6.487)	$\beta = -24.492,$	$r^2 = 0.808$
関東・甲信越：	$\alpha = 1.095,$ (5.282)	$\beta = -11.952,$	$r^2 = 0.411$
東海・北陸：	$\alpha = 1.48,$ (6.624)	$\beta = -16.854,$	$r^2 = 0.709$

11) 「業務核都市」に関しては、国土庁（1989），pp. 121-123. 参照。

$$\text{近 畿: } \alpha = 1.005, \quad \beta = -10.926, \quad r^2 = 0.784 \\ (6.87)$$

$$\text{中 国・四 国: } \alpha = 1.568, \quad \beta = -18.046, \quad r^2 = 0.778 \\ (7.487)$$

$$\text{九 州・沖 縄: } \alpha = 1.689, \quad \beta = -19.813, \quad r^2 = 0.902 \\ (10.06)$$

$t$  値より、回帰係数はどの地域においても有意であることは明らかである。そのことを確認したうえで、この計算結果を検討すると、まず回帰係数に関しては、東北の値が飛び抜けて大きく、 $\alpha$  が唯一2を超えている。その理由として考えられることとしては、この地域には（支店を有する）都市の指数がほぼ同レベルに並んでいる一方、前節でも触れたように支店数の格差が大きいということがある。ほぼ同様の条件下にある九州・沖縄がその次に値が大きいこともこの考え方を裏付けるものである。その反面、関東・甲信越、近畿は値が小さく、 $\alpha$  は極めて1に近い。これは両地域が大都市郊外の小規模な衛星都市を多く抱え、そこにわずかつつでも支店が立地していることと無関係ではあるまい。

決定係数をみると、各地域の特徴が一層はっきり現われる。関東・甲信越を除けば、各地域の支店立地は、その地域の都市階層と高い相関が認められる。関東・甲信越の決定係数が他地域に比べて極端に低い理由は、本稿がこの地域の中核都市である東京の支店立地数を考慮していないことから容易に説明できよう。その他の地域でも、支店立地の一極集中傾向が特に顕著な北海道、九州・沖縄地域では決定係数は0.9を超えるのに対し、二極分化した地域構造の東海・北陸、中国・四国では0.7台に留まっている。近畿も同水準であるが、ここではむしろ、京阪神とその他の都市の立地数の格差がこのような結果をもたらしていると思われる。全体的な傾向として、都市の階層が支店立地の階層と符合する地域—このことはつまり、それらの地域の中核都市とその他の都市の格差が大きいことの別の表現にほかならない—ほど支店立地の一極集中が顕著な地域であるといえよう。

## V む す び

本稿では、日本の支店立地を地域別に、主に集計的な形で分析してきた。その結果、日本の各地域の支店立地は、全体的にはその地域の中核都市に支店が集中する「一極集中」の傾向が強いこと、各地域の支店立地数の階層はその地域の都市システムと高い相関があり、支店立地の一極集中傾向もそこから説明しうることが明らかになった。

今後の課題としては、この分析自体を今後より精緻化する必要がある。地域区分や都市ランクの設定をより適切にすることはもとより、各支店の管轄圏のデータの導入や、具体的なコストのデータを用いた、より数量的な分析が試みられねばなるまい。支店間の格差や階層性、複数本社制の問題、更には支店間や支店と工場・研究所とのコミュニケーションの問題も、当然取り込まれなければならない。

また、業種別の地域特性や時系列的な支店立地の変遷も興味深い問題である。本稿は支店立地の全貌を捉えることをその主眼としたため、そのような精密な分析を犠牲にせざるを得なかった。今後の研究には、むしろ対象地域を絞る必要があるだろう。最後に、本稿で示された支店立地の実態と、工業立地論や中心地理論などの既存の立地理論との整合性も吟味される必要があるだろう。

## 参考文献

- 青野寿彦 (1986) 「経済的中枢管理機能の地域構造の形成と変動」 川島哲郎編、『経済地理学』, 朝倉書店, pp. 168-195。
- 阿部和俊 (1975) 「経済的中枢管理機能による日本主要都市の管理領域の変遷」 地理学評論, 48-2, pp. 108-127。
- \_\_\_\_\_ (1977) 「民間大企業の本社、支所から見た経済的中枢管理機能の集積について」 地理学評論, 50-6, pp. 362-369。
- \_\_\_\_\_ (1983) 「高次都市機能の成長と展開」 安藤萬壽男・伊藤達男編、『現代地理学概論』, 大明堂, pp. 120-139。
- \_\_\_\_\_ (1991) 『日本の都市体系研究』, 地人書房。

- 北川博史 (1992) 「わが国における複数立地企業の事業所展開——電気機械工業を対象にして——」 経済地理学年報, Vol. 38. No. 4, pp. 38-58。
- 国土庁計画・調整局監修 (1989) 『脱東京戦略——オフィスの地方立地』, ぎょうせい。
- 須田昌弥 (1993) 「日本の支店立地——製造業における業種間比較——」, 経済地理学年報, Vol. 39. No. 3, pp. 1-12。
- 千葉昭彦 (1992) 「鹿児島市における『支店』の立地変遷とテリトリー」 経済地理学年報, Vol. 38. No. 3, pp. 16-32。
- 寺坂昭信・阿部和俊・山川充夫 (1979) 「中枢管理機能の地域構造」, 北村嘉行・寺坂昭信編『流通・情報の地域構造』, 大明堂, pp. 230-269。
- 富田和暁 (1991) 『経済立地の理論と実際』, 大明堂。
- 西原 純 (1991) 「企業の事業所網の展開からみたわが国の都市群システム」 地理学評論, 64A-1, pp. 1-25。
- (1992) 「中枢管理機能からみた都市階層」, 長谷川典夫・阿部隆・西原 純・石澤 孝・村山良之『現代都市の空間システム』, 大明堂, pp. 221-229。
- 日野正輝 (1979) 「大手家電メーカーの販売網の空間的形態の分析」, 経済地理学年報, Vol. 25, No. 2, pp. 83-100。
- (1983) 「複写機メーカーの販売網の空間的形態」, 経済地理学年報, Vol. 29, No. 2, pp. 69-87。
- (1986a) 「都市の拠点性について」, 西村睦男・森川洋編『中心地研究の展開』, 大明堂, pp. 30-44。
- (1986b) 「山形県における支店の立地と都市の階層性」, 経済地理学年報, Vol. 32, No. 3, pp. 20-35。
- (1991) 「山陰地方における企業の支所配置について」, 東北地理, Vol. 43, pp. 245-263。
- Hino, M. (1984) "The Location of Head and Branch Offices of Large Enterprises in Japan", *The Science Reports of Tohoku University, 7th series (Geography)*, Vol. 34. No. 2 pp. 41-60.
- 松原 宏 (1990) 「中枢管理機能の立地と都市システム」, 矢田俊文編『地域構造の理論』, ミネルヴァ書房, pp. 120-130。
- 吉津直樹 (1983) 「山口県における経済的管理機能の配置と都市の配置——大企業の支所の配置の分析——」, 下関市立大学論集, Vol. 26, No. 3, pp. 121-160。